

事務事業名		郷土博物館運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育む教育・文化づくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	郷土博物館	
	政策	2 生涯にわたり学びのあるまちづくり						担当係			担当課長名	山口明良	
	施策	2 歴史・文化資源の継承と芸術・文化活動の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 地域の歴史・文化の理解の促進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	14843	一般	10	4	4	郷土博物館運営事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S58年度～ 年度			根拠法令 条例等	博物館法 佐野市立博物館条例						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	施設維持管理事業(市主体)					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
博物館を運営していくための事業で、入館者の受付、団体見学者の案内、収蔵資料の閲覧や文献資料複写の支援、入館料及び図録等売払代金の徴収、広報誌等へのPR、交流諸施設から送付される刊行物(寄贈図書)の整理、寄贈資料の受入れ等			<ul style="list-style-type: none"> 入館者配布用リーフレットの作成(15,000枚) 資料閲覧・撮影・複写等のサービス 寄贈図書の整理 寄贈資料の受入れ(田中正造書簡、他 計5件) 							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			資料閲覧・撮影・複写	件	49	56	40			
			広報紙等掲載回数	回	23	12	12			
			図書整理冊数	冊	14,254	14,659	14,880			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
入館者 市民 図書			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			入館者数	人	26,354	24,792	25,000			
			市民人口	人	123,182	121,522	121,522			
			収蔵図書数	部	14,254	14,580	14,880			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①見学者の利便を図り、利用者の研究を支援する。 ②博物館相互の連携による研究資料の蓄積を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			資料閲覧・撮影・複写/入館者数	%	0.2	0.2	0.2			
			広報紙掲載回数	回	23	12	12			
			図書整理冊数/収蔵図書数	%	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
地域の歴史と伝統を知ってもらい、郷土への愛着を育んでもらう。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			佐野市の歴史と伝統を知っている市民の割合	%	91.6	93.1	93.5	94.0	94.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	348	586	332							
	一般財源	千円	218	0	478							
	事業費計(A)	千円	566	586	810	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	32	報償物資費	0	報償金	10				
			消耗品費	20	消耗品費	25	報償物資費	56				
			印刷製本費	89	印刷製本費	73	消耗品費	31				
通信運搬費			98	通信運搬費	106	印刷製本費	206					
業務委託料			100	業務委託料	230	通信運搬費	113					
機械等借上料			199	機械等借上料	139	業務委託料	100					
庁用器具費			28	庁用器具費	13	機械等借上料	244					
庁用器具費				庁用器具費	50							
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4							
	のべ業務時間	時間	1,440	1,440	1,440							
	人件費計(B)	千円	5,603	5,675	5,675	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,169	6,261	6,485	0	0					

事務事業名	郷土博物館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	郷土博物館	担当係	
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年11月の郷土博物館の開館と同時に始まる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国や地方公共団体の財政の悪化等により、博物館等の弱体化が進んでいる。また、公立博物館において指定管理者制度が導入されるなど、博物館の運営形態が多様化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民や利用者の利便を図り、博物館・研究機関との連携を図ることは、博物館の学術・調査活動を支え、市民の学術・文化水準の向上(博物館法が目指す目的)や郷土への愛着を育むことにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 郷土の考古・歴史・民俗等に関する資料を収集・保管・調査・研究及び展示して、教育的配慮のもとに市民一般の利用に供することは、当然市が行うべき事業と考える。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民や利用者の利便を図り、博物館・研究機関との連携を図ることは、博物館の学術・調査活動を支え、市民の学術・文化水準の向上や博物館資料の蓄積につながる。対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 収蔵資料の検索が館内に設置されたパソコンで出来るようになり、収蔵資料の管理・閲覧システムが改善され、利用者に資料の提供が迅速に行えるようになった。今後も、寄贈資料などの新規収蔵資料のデータを順次追加していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 博物館を運営していく上で、必要最小限の事業費であり、削減余地はない。また、職員の数が少ない中で、平常業務の他に、教育・研究機関や個人研究者からの資料照会や閲覧要求等で、資料の検索や指導・助言に費やす時間も多く、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 教育・研究機関や個人研究者からの博物館資料等の複写依頼などがあった場合に、必要な対価を求めることは妥当であるとする。負担額も紙代やコピー代など必要最低限の金額であり、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	博物館が開館している間は、事業の休止・廃止は出来ない。博物館が閉館となった時に、事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			